

# 第49期(2022年3月期) 決算公告

2022年6月22日

東京都品川区西品川一丁目1番1号  
住友不動産大崎ガーデンタワー

タイヨーエレクトリック株式会社

代表取締役社長

田中 宏孝

# 貸借対照表

〔2022年3月31日現在〕

(単位：百万円)

| 科 目     | 金 額    | 科 目       | 金 額    |
|---------|--------|-----------|--------|
| (資産の部)  |        | (負債の部)    |        |
| 流動資産    | 10,741 | 流動負債      | 198    |
| 現金及び預金  | 85     | 未払金       | 163    |
| 売掛金     | 705    | 未払費用      | 17     |
| 前払費用    | 0      | 未払法人税等    | 18     |
| 未収入金    | 0      |           |        |
| 未収消費税等  | 11     |           |        |
| 立替金     | 7      |           |        |
| 関係会社預け金 | 9,932  | 負債合計      | 198    |
|         |        | (純資産の部)   |        |
| 固定資産    | 109    | 株主資本      | 10,652 |
| 無形固定資産  | 1      | 資本金       | 100    |
| ソフトウェア  | 1      | 資本剰余金     | 7,052  |
|         |        | その他資本剰余金  | 7,052  |
| 投資その他資産 | 108    | 利益剰余金     | 3,500  |
| 出資金     | 2      | 利益準備金     | 192    |
| 保証金     | 20     | その他利益剰余金  | 3,307  |
| 繰延税金資産  | 86     | 繰越利益剰余金   | 3,307  |
|         |        | 純資産合計     | 10,652 |
| 資産合計    | 10,851 | 負債及び純資産合計 | 10,851 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

|     | 科 目                     | 金 額   |
|-----|-------------------------|-------|
| I   | 売 上 高                   | 622   |
| II  | 売 上 原 価                 | 13    |
|     | 売 上 総 利 益               | 609   |
| III | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 43    |
|     | 営 業 利 益                 | 566   |
| IV  | 営 業 外 収 益               |       |
|     | 受 取 利 息                 | 9     |
|     | 受 取 配 当 金               | 0     |
|     | そ の 他                   | 1     |
|     | 経 常 利 益                 | 577   |
|     | 税 引 前 当 期 純 利 益         | 577   |
|     | 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 193   |
|     | 法 人 税 等 調 整 額           | △ 108 |
|     | 当 期 純 利 益               | 492   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等： 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### (a) 商品、製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

###### (b) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

##### ② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

##### ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。